

東北復興戦略考える

仙台でシンポジウム 自然エネ活用など訴え

東日本大震災からの復興戦略を考えるシンポジウム「創造と連携」（三井物産・河北新報社共催）が2日、仙台市青葉区の仙台国際センターで開幕した。三井物産環境基金の助成団体交流会の一環で、約500人が参加した。

基調講演した安井至・製品評価技術基盤機構理

事長は「日本は世界一の自然エネルギー利用国になる可能性があり、東北は有力な生産地。実現のためには適切な除染や食品管理など、放射線汚染からの復活が必須条件だ」と訴えた。

村井嘉浩宮城県知事は「富良野の復興戦略」と題し、県の復興計画を紹介。「建設業中心の現

在の復興特需が収束する前に、産業を立て直したい」と強調した。

本年度の三井物産環境基金助成団体を代表し、NPO法人「森は海の恋人」の畠山重篤理事長、宮城大事業構想学部の鈴木孝男助教らが、NPOと行政や被災者との連携をテーマにパネル討論を行った。

3日はコミュニティ復興、自然エネルギーなど6分野で分科会が行われる。

1209人に奨学金
うち7割宮城

孫氏の財団

ソフトバンクの孫正義社長の個人寄付金で設立された公益財団法人「東日本大震災復興支援財団」（東京）は2日までに、月額2万円を給付する奨学金制度「まなべる基金」の奨学生1209

概要

- 東日本大震災とその影響で起きたことの位置付け
- 1000年に1度かどうかという問題を取り扱わないと解が見つからない
- 極めて長期的な視点をあえて持つことの重要性
- 住民の不安の解消ができない国
- 信頼する対象と信頼しない対象
- 誰が将来を決めるのか

震災復興の方向性について話し合うなどしたシンポジウム